

### 3. 市民の政治意識について

#### ① 選挙にみられる政治意識

●昭和11年に初の革新議員 横浜の歴史には、政治の面でも、私たちの関心をひくことがらが少くない。市民の政治意識を直接に反映する選挙についてみると、明治23年に行なわれた第1回衆議院議員総選挙では、横浜の貿易商人たちは、東京横浜毎日新聞の主事だった改進黨の島田三郎を推し、大正11年に島田が歿するまで連続当選させた。とくに変動はげしい大都市としては、他に例がない。明治36年の第8回衆院選では、政友会の伊藤博文、憲政本党の大隈重信が提携して、横浜の豪商、大地主に奥田義人、加藤高明を支持させ、島田の引退をはかった。しかし島田を推す貿易商人の一派は、閥族の号令に屈服しようとする横浜市の名譽を救わねばならぬと叫んで、みずから正義派となつて活動し、ついに島田が過半数の得票をかくとくする大勝利にこぎつけた。島田は、時とにかくの世評もあったが、終始政界の良心として、よき選良であった。島田の歿後も、横浜は改進黨の流れをひく、憲政会、民政党の地盤が強かった。

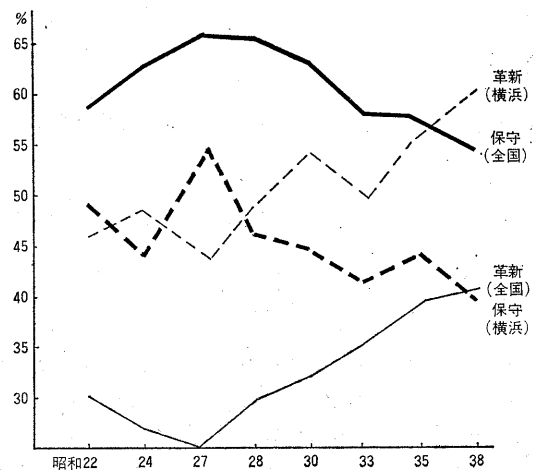
昭和にはいと、関東大震災後の京浜工業地帯の急速な発展を反映して、無産政党的進出が目立つ。ただ昭和3年の第1回普選いらい、無産政党的分立のため当選者をだせず、県会、市会に進出するにとどまったが、昭和11年、12年の総選挙には、社会大衆党の岡崎憲（社民系）が連続して第1位で当選している。同様の例は、東京1・2区、大阪1区、京都1区、兵庫1区、福岡1区にもあるが、今日の革新陣營の動きとも関連するものであろう。

●革新得票率は6大都市で第3位 それでは、現在の横浜市民の政治意識にはどんな特色があるのか。この問題については、これといった調査も資料もないので、選挙統計を中心にみてゆくことにしよう。

38年4月の地方選挙では、横浜市長に、社会党の飛鳥田一雄が当選し、横浜市は、大阪、北九州、仙台などの各市とならんで、全国でも数少ない革新首長をもった。11月の衆院選では、神奈川県第1区、つまり横浜市からは、日本社会党2名、民主社会党1名、自由民主党1名が当選し、4議席中の3議席まで革新が占めた。社会、民社、共産3党を合わせた革新の得票率は、60.48%とこれまでの最高を記録している。

こうした選挙の結果からみると、横浜市民には革新支持が多いといえる。保守系諸党も革新系諸党も、戦後の離合がはげしいので、これを保守・革新に一括して、戦後の総選挙ごとの推移を全国のそれと比較すると、図4-4のようになる。横浜ではすでに昭和22年

図4-4 衆院選挙にみる全国横浜の保守・革新得票率



の衆院選で社会、共産両党の得票率は46%に達し、24年には共産1、社会2、30年には右派社会党2、左派社会党1と、それぞれ3議席を革新が占めている。革新諸党合せての得票率は、30年にはじめて50%を越え、35年・38年とさらに伸びている。

しかし考えてみると、横浜のような大都市では、全国平均にくらべて、革新支持が多いのは、当然のことともいえる。そこで、昨年11月の衆院選党派別得票率を、東京23区（東京1～6区）、大阪（大阪1・2区）、京都（京都1区）、神戸（兵庫1区）、名古屋（愛知1区）と比較すると、表4-2のようになる。これで見ると、東京だけが、やや革新の比率が下がっているが、他の5大都市では、自民対革新3党の得票比は、4：6の水準をわずかに上下している。横浜は革新支持が多いとはいっても、ほぼ他の4大都市なみということになる。これを、前回の35年の衆院選についてみても、同様のことがいえる。この時の横浜の革新諸党合せての得票率は、55.3%であるが、やはり、東京23区が52.49%とやや低いほかは、他の4大都市は、大阪の56.66%から名古屋の54.23%まで、ほぼ55%の水準にある。

表4-2 第30回衆議院議員選挙6大都市党派別得票率(%)  
(昭和38.11.21行施)

都 市 別	自民	社会	民社	共産	革新系	諸 派 無所属
横 浜 市	39.49	37.09	19.44	3.95	60.48	0
東京都23区	45.12	35.88	10.66	6.69	53.23	1.65
大 阪 市	37.45	21.33	19.94	19.54	60.81	1.73
京 都 市	41.21	26.52	15.05	16.60	58.17	0.61
神 戸 市	37.45	44.62	11.63	5.43	61.68	0.86
名 古 屋 市	36.26	32.92	18.76	8.47	60.15	3.59

しかし、表4-2でもわかるように、これを党派別に見ると、横浜は他の大都市と比較しても、かなりの特色がある。一言でいえば、大阪、名古屋とならんで民社党の得票率が高く、神戸、東京とならんで共産党のそれが低い。それ以前の衆院選の得票数を見ても、横浜における民社党の得票率は高い。全国的にみて、得票率で左派社会党が右派社会党を追いこすのは、昭和30年の衆院選である(15.3%：13.9%)。だが横浜では、この時も18.0%対29.7%と右派がリードしており、35年にはじめて社会党が民社党を追いぬく(29.2%：20.8%)。あとでふれる市会選ともからんで民社の地盤の強いことが注意される。共産党の得票率は6大都市で最低であるが、35年の衆院選では東京・名古屋・神戸より高い。これは、こんどの候補者が新顔のため、前回までの候補者の人気票が社会党に走ったのではないかと推測できる。社会党は、地元のなじみの薄い労組出身の2候補を出馬させたのにもかかわらず、前回は7.9%上回る得票率をしめし、6大都市でも神戸について高い。

つぎに保守政党は、昭和30年11月の保守合同で、自由民主党を結成しているが、それ以前の衆院選をみると、全国平均にくらべて、横浜では民主党系の得票率が一貫して高かった。戦前に民政党の地盤が強かったことと関係するのであろう。その後、昨年4月の市長選では、公認問題をめぐって、自民党横浜市連が分裂し、脱退した市議は市政同志会を結成した。この自民党支部の分裂は、同年秋の衆院選にも、微妙な影響を及ぼしたと考えられる。

・地方選にあらわれる逆ピラミッド型 ここで市会選挙に目を転じよう。昨年4月の地方選挙における横浜、ならびに他の4大市、それにとりよりの川崎市を加えた、市議の党派別当選者数ならびに得票率は、表4-3、表4-4のようになる。横浜の選挙当時の党派別は、表4-3のように自民16、社会16、民社7、共産0、公明9、諸派4、無所属20であったが、この無所属のうち、さきののべた自民党脱退組17名は市政同志会に、また、3人は民社へ合流したので結局、自民16、社会16、民社クラブ10、公明9、市政同志会21の市会分野を形成した。表4-4の党派別得票率を見ると、横浜の自民党の比率が著しく低い、それにはこのことを考え合わせる必要がある。革新3党合せての

表4-3 5大市・川崎市市議選党派別当選者数  
(昭和37年4月施行)

都市別	自民	社会	民社	共産	公明	諸派	無所属	計
横浜市	16	16	7	0	9	4	20	72
大阪市	40	12	18	5	8	0	2	85
京都市	24	13	8	8	7	0	8	68
神戸市	31	16	8	1	6	0	6	68
名古屋市	38	22	6	0	8	0	2	76
川崎市	23	9	3	3	8	0	10	56

表4-4 5大市・川崎市市議選党派別得票率 %  
(昭和38.11.21施行)

都市別	自民	社会	民社	共産	公明	諸派	無所属
横浜市	17.56	18.95	13.54	3.31	9.02	5.08	32.54
大阪市	38.81	16.74	16.75	8.46	9.69	0.44	9.12
京都市	33.02	19.06	12.86	12.45	7.74	0.36	14.5
神戸市	41.51	21.83	9.65	4.16	11.37	0	11.48
名古屋市	48.0	24.69	9.88	3.92	8.65	0.05	4.57
川崎市	34.93	16.27	5.02	5.48	12.34	0	25.96

得票率は35.8%で、衆院選のそれにくらべると25%近くも低い、これは、地方議会の勢力が国会のそれに比して著しく弱いという、わが国革新勢力のいわゆる逆ピラミッド型の構造を反映するものといえよう。他の都市についても同様の傾向が見られる。しかし党派別に検討すると、横浜の場合、共産党はほとんど差がなく、民社党も差が少いのには比して、社会党は市議選の得票率が衆院選のそれのほぼ半分にすぎない。

・人口増加率を上回る有権者の伸び ここで得票率を地域別、つまり横浜市10区の各区ごとに検討しよう。最初に10区の特徴をみるため、有権者数の増加率を見よう。横浜市の有権者数は、日本国憲法下最初の昭和22年の衆院選から、昨年のもので16年あまりの間に2.6倍にふえ、41万余人から107万余人となっている。しかもこの増加率は、この間の総人口の増加率2.0倍を大幅に上回っており、総人口にたいする有権者数の比率は、昭和22年の55.6%から昨年の67.3%へと、著しい上昇ぶりをみせている。労働力人口の大量流入を反映するものであろう。

昭和30~33年までの段階では、有権者数は神奈川・西・鶴見・中・南の諸区が顕著な伸びをしめすが、これ以後になると、有権者増の焦点は周辺地域に移り、神奈川に加えて保土ヶ谷・戸塚・港北の諸区が顕著となる。とくにあとの3区の35年以降の伸びは、すさまじい。これは、東京都の膨脹と東海道線沿線の急速な工業化とがとつよく影響しているのであろう。さきのグループのうちでは、中央部の西・中・南の諸区と京浜工業地帯の中心である鶴見ならびに、これに準ずる神奈川区とでは、若干性格のちがいがあ、あとのグル

ープでも開発のおくれている港北区は若干異なった特色をもつ。昭和22年4月を基準とした38年11月の有権者数増加率は、保土ヶ谷>神奈川>戸塚>港北>中>南>鶴見>西>金沢>磯子の順となる。が、これらは、上述した特色から①西・中・南、②金沢・磯子、③鶴見・神奈川・西、④保土ヶ谷・戸塚・港北、の4グループに分けることができそうである。

・革新勢力の強いのは工業・住宅地　そこで、衆院選、市議選のそれぞれ最近2回について、各区ごとの革新3党合わせての得票率を調べ、全市平均より高い区を、高い順に並べると、次のようになる。

35年衆院選 鶴見・保土ヶ谷・磯子・戸塚

38年 ” 鶴見・神奈川・保土ヶ谷

34年市議選 鶴見・中・保土ヶ谷・磯子・戸塚

38年 ” 鶴見・神奈川・中・保土ヶ谷・磯子

この4回の選挙を通じて、革新得票率が高いのは、鶴見・保土ヶ谷の両区である。しかしこの両区は、保土ヶ谷で社会党がとくに強いのにたいして、鶴見では民社党がかなりの勢力を保持している（35年衆院選では民社の方が多）というちがいがあ。これをヒントにして、38年の衆院選で社会党の得票率をみると、戸塚・保土ヶ谷・港北・鶴見・神奈川、つまりさきの④③の順で全市平均を上回っており、周辺地域、それも最近の有権者数の伸びの著しい諸区が高い（表4-5）。通勤労働者ならびにサラリーマンの動向を反映するものであろう。

民社党は、鶴見が35年に29.0%、38年に25.7%と他の区を5%以上ひきはなして、最大の地盤となっている。戦前の総同盟いらいの伝統の強みというべきであ

表4-5 衆議院議員選挙党派別得票率

(昭和38.11.21施行)

区 別	自 民	社 会	民 社	共 産	計 (得票数)
	%	%	%	%	票
鶴見区	31.48	38.02	25.68	4.80	87,234
神奈川区	38.22	37.47	20.32	3.98	65,214
西 区	44.68	32.22	19.27	3.82	40,921
中 区	50.33	28.09	18.08	3.48	42,615
南 区	44.51	33.48	18.02	3.97	74,734
保土ヶ谷区	33.53	42.96	19.11	4.38	66,468
磯子区	44.04	36.98	15.50	3.46	31,441
金沢区	42.45	35.26	18.53	3.74	30,023
港北区	41.86	38.36	16.37	3.39	62,515
戸塚区	34.84	43.32	18.19	3.63	53,592
計	39.49	37.09	19.44	3.95	554,757

らう。市議選の各別得票率も、民社の地盤を反映する。市議選の革新得票率の高い諸区のうち、さきの、鶴見・保土ヶ谷（それに、ある程度近い戸塚）を除いて、中・神奈川・磯子の3区をみると、38年の市議選と衆院選との民社の得票数は、前者が後者を上回っている。このことは、上述の伝統の強みに加えて、医師など自由業関係の候補者が民社党に所属しているためと考えられる。

・保守勢力は市中心部と農村地域　これにたいして、自民党の得票率が全市平均を上回っているのは、35年の衆院選では、中・南・西・港北・金沢、38年のそれでは、中・西・南・磯子・金沢・港北の諸区の順となる。つまり、さきの①②と農村的色彩が残っている港北区とで占められている。市議選については、のちに、市政同志会を組織する保守系無所属をも合わせて考えねばならぬが、これを加えると、民社党についてふれた中・磯子の両区だけを別にすれば、衆院選の

表 4-6 横浜市議会議員一般選挙党派別得票率

(昭和38. 4. 17施行)

区 別	自 民	社 会	民 社	公 明	共 産	諸 派	無 所 属	計 (得票数)
	%	%	%	%	%	%	%	票
鶴 見 区	12.35	18.08	15.67	10.98	4.66	—	38.21	103,298
神 奈 川 区	31.03	19.59	27.94	10.07	3.40	—	7.94	78,419
西 区	11.97	15.11	10.29	12.89	2.80	▲	46.93	50,831
中 区	24.52	14.27	29.51	12.52	2.80	—	16.34	53,421
南 区	—	16.56	7.24	13.91	3.28	11.27	47.74	92,349
保土ヶ谷区	18.22	27.43	9.59	9.89	3.13	—	31.70	75,027
磯 子 区	39.09	22.95	14.20	—	3.39	—	20.34	36,498
金 沢 区	19.06	19.05	4.30	—	3.87	19.90	33.79	34,004
港 北 区	22.69	11.17	5.73	8.47	2.17	12.38	37.35	75,932
戸 塚 区	12.93	27.91	8.57	—	3.02	11.98	35.55	56,752
計	17.56	18.95	13.53	9.01	3.30	5.08	32.53	656,531

場合と一致する(表4-6)。ただし、順序は少し変わり、とくに農村的な港北区の市議選得票率は高い。保守系候補が地域代表に色彩をつよくもっていることを反映するものであろうか。

表 4-7 神奈川県労働組合連合体と横浜市地区労の組織状況

名 称	組 合 数	組 合 員 数
神奈川県地方労働組合評議会	528	154,363
総 同 盟 神 奈 川 県 連	123	37,718
全 労 神 奈 川 会 議	105	44,566
新 産 別 神 奈 川 協 議 会	12	5,419
その他の主要連合団体	161	160,549
地 区 労		
全 横 浜 地 区 労 協	193	72,863
保土ヶ谷地区労	28	5,463
鶴 見 地 区 労	72	29,086
神 奈 川 地 区 労	23	7,007
横 浜 地 区 労	70	31,307
港 北 地 区 労	9	2,248
保土ヶ谷地区民主労協	9	2,056
戸 塚 地 区 労	11	1,155
磯 子 ・ 金 沢 地 区 労	15	6,476
総 同 盟 鶴 見 地 区 労	12	5,513

・公明会の全員当選 公明政治連盟は、38年の市議選ではじめて大量進出したが、この時は磯子・金沢・戸塚を除く7区から立候補し、候補者9名が全員当選した。得票率では、①の南・西・中つまり3区がとくに高く、③の鶴見・神奈川がこれに次いでいる。

・政党をささえる諸団体 こうした選挙に現われた政党支持を分析するためには、横浜市の政党組織や、後援会、業界団体、労働組合などを地域的に検討することが必要であるが、そのための資料に余裕もないので、横浜市の労働組合連合体ならびに地区労の組織状況とを、参考までに表4-7で示しておこう。

・身近な問題に関心が高い ところで、横浜市民は、政治、とりわけ市政に何を求めているのか。この点についても資料、調査がないので、いわば氷山の一角ていどのものから探してゆくことしかできない。

38年の市議選ではじめて、横浜市は各区ごとに、選挙公報を発行した。これで立候補者の政見を検討すると、地域的な差異がかなり明白に浮きあがってくる。



## 4. 市民の文化活動について

これらの政見のなかには、必ずしも一般区民の要求を忠実に反映していないものもあろう。だが、市の中心の諸区では、横浜市の発展、市政の進展と区民の生活との間に、とくに重大なずれが痛感されていないのに反し、周辺の各区では、それぞれに未解決の重大な問題をかかえて、現在の市政に満足できずにいることだけは、読みとることができる。

以上、主として選挙の結果に現われた状況をみてきたが、このほかに、横浜市民の地域の政治に対する関心を示すものとして、38年11月に行なわれた「市長への手紙」の例をみよう。大都市に共通な現象といわれていることだが、一般に大都市に住んでいる住民は、そして特にホワイトカラーと呼ばれる人たちは、中央政府の動向に対する関心が高い割に、自分達が住んでいる地域政治と、身近かな問題にはきわめて関心が薄いといわれている。これが横浜市の場合は、距離的に中央に近いと、特にその傾向が強いとみられてきた。なぜならば東京へ通勤し、横浜をベッドとしてしか利用していない市民が増加しているからであると。

しかし、さきの「市長への手紙」の集計結果や内容を見ると、けっして、そうとはいえないと考えられる(表4-8)。

すなわち、そこには、市民の地元に対する利害はもちろん、横浜市政全般にわたっての意見や期待と、強い関心がにじみ出ている。このことは、市民の中に、すでに、地方政治に対する新しいエネルギーが芽生えてきていることを示している。

### ① 文化をめぐる社会的条件の変化

・横浜から生まれた多くの文化 近代日本の黎明がおとずれた時、文明開化の窓口であった横浜は、日本における近代文化の先端的担い手であった。

すなわち、開港とともに横浜に来住した外国人のもたらしたキリスト教文化をはじめ、新しい生活様式は横浜を中心として、急速に日本人の間に普及していった。ガス灯は明治5年9月、全国にさきがけて横浜にとり入れられ、明治元年、下岡蓮杖が馬車道に開いた「相影楼全楽堂」は日本最初の写真スタジオであった。また、明治3年12月に創刊された「横浜新聞」は翌4年「横浜毎日新聞」と改題されたが、これは日本における日刊新聞のはじまりであり、仮名垣魯文や島田三郎らが筆をふるった。この新聞は活版刷りで、当時横浜の印刷技術は日本一を誇ったといわれている。

芸術文化の領域では、明治4～5年頃、外国人の設立になる「ゲーター座」(Gaiety Theatre)が、すぐれた劇場として有名であったし、明治42年にできた「オデオン座」は外国映画の封切館として、東京からも多くの愛好者がおしかけたという。また羽衣座、港座、鳶座、のいわゆる横浜三座に代表される日本演劇も盛んで、東京の名優たちもしばしば横浜の舞台をふんだ。自由民権思想の鼓吹につとめた川上音二郎は、横浜で熱狂的な支持をうけたといわれ、その流れをくむ新派演劇は、横浜をその最も主要な基盤として発展したのである。

・横浜文化の中心は東京に移った 以上は近代初期における横浜文化の隆盛をごく簡単に、それも部分的に紹介したにすぎないが、このような横浜の文化的活